



写真は都が「仮置き」と4年も残土のまま

花畑北部土地区画整理審議会

このほど(9月22日)花畑北部区画整理審議会・121回が開かれ、平成23年度に予定する仮換地指定【諮問第43号】を審議し決定しました。

内容は、花畑七丁目付近など19570㎡、移転は平成23年9月末で103棟。23年3月1日付けで通知する

区画整理の中で花畑六丁目には「仮置き」といつて4年も土を置いたままの状態で苦情が寄せられ、近くに住む地権者から解決を要望されて都と早急に解決するよう交渉しました。(写真・上)

「治安再生アクションプログラム」ビューティフルウィンドウズについて



刑法犯は8年連続5800件減少

日本共産党は決算委員会で治安再生、ビューティフルウィンドウズについて質問しました。

区が重点プロジェクトとして取り組んでいる治安再生アクションプログラムで、区は刑法犯認知件数ワースト・ワン脱却を目指すとしていますが、犯罪を減らすには、何故、犯罪が起きたのかを分析し、根源を解消する方向が必要だがどうか、と質問

に、区は当然、犯罪がどのような場所、理由によって起きたのか原因をつかみ、学識、警察などの情報を得て効果的な対策を図っていくと答弁しました。

日本共産党は「区が実施した意識調査で区のイメージについて治安が悪いが31.7%と多かったが、刑法犯認知数は以前のピーク時(2001年)と比較して減っていると思うがどうかと質問しました。

区は「21年度末で5800件ほど減っている」と答弁。

日本共産党は、現実の区の実

態よりも体感治安が悪いイメージを区民に抱かせていること。区民に必要以上に治安が悪い印象を与えるよりも区民に着実に減少していること伝えることが重要と迫りました。

区長は様々な場所と同じようなことを言ってきたが認知件数は下がっているが、日本の警察庁では体感治安が下らない理由は、外国犯罪、地域の連帯の希薄、青少年の教育など犯罪を取り締まるだけではないので、行政で体感治安を上げていくために、マナーを守るなど総合的にしたのが「ビューティフルウィンドウズである」と答弁しました。

日本共産党の質問は、世田谷区では7年連続して犯罪が減少

少したが、地域ぐるみの防犯に「これからは」と区民に十兆を送っていることや、半減させた狛江市のパートル団体、PTAなどボランティアが人口の1%組織して取り組んでいることを紹介して、区民をあののではなく、事実を伝えて住民とともに安心安全の立場にたつた施策に転換するよう求めました。



質問にお答えします

Q 法人税を下げなければ企業が海外に逃げていくのではないのでしょうか?

A、そうした声をききますがそんな心配は大丈夫です。税と社会保険料の企業負担分をあわせた日本の大企業の負担は、ドイツやフランスの7~8割にすぎません。ヨーロッパの企業は、日本に比べて高い賃金と高い税金・社会保障料を負担しながら、ちゃんと国際舞台で競争しています。日本の企業だけ、それが出来ないという道理はありません。

この10年間で、日本の大企業の経常利益は15兆円から32兆円へと倍以上に増加し、内部留保(ため込み金)は142兆円から229兆円へと膨れ上がっています。内部留保の増加分は主に海外企業の株などへの投資にあてられ、日本の大企業は十分な体力があります。日本共産党は、大企業のゆきすぎた減税を見直して、応分の負担、社会的役割を果たして欲しいと求めています。

大企業の巨大な内部留保を社会的に活用して、国民のふところをあたためれば、国内全体の消費が拡大して企業の売上も伸び、日本の経済の発展にもつながります。

くわしくは、伊藤和彦区議にお問い合わせください。

10月24日(日)午前10時開会

北部ふれあいまつり

区立陣川戸公園 (保間5丁目 コブとうきう・そ) 民謡・太鼓・リサイクルバザー、模擬店、住宅デー 丁と など りだくさ

第18回北部ふれあいまつり実行委員会